



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東証1部
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿部 康行
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166-2500
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	63,469	—	2,990	—	3,222	—	1,654	—
20年3月期第2四半期	61,594	△4.0	2,907	12.7	3,078	13.6	1,724	28.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	32	24	32	03
20年3月期第2四半期	32	47	32	47

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	113,316		90,822		79.7		1,760	41
20年3月期	117,099		90,323		76.6		1,747	05

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 90,324百万円 20年3月期 89,640百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15 00	—	16 00	31 00
21年3月期	—	16 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	16 00	32 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	143,000	4.2	10,500	1.9	10,800	2.4	5,800	7.1	113	04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 21年3月期第2四半期 54,291,447株 20年3月期 54,291,447株
- ② 期末自己株式数
 21年3月期第2四半期 2,982,660株 20年3月期 2,981,726株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
 21年3月期第2四半期 51,309,214株 20年3月期第2四半期 53,092,086株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が実体経済にも影響を及ぼし、また、外国為替市場並びに原油他の各種商品市況の大幅な変動等を要因として、景気は弱含みに推移しました。

当業界を取り巻く経営環境としては、上記の状況並びに景気の先行き不透明感を反映し、一部の企業においてIT投資にかかる抑制傾向は見られたものの、当該期間においては、前年度から継続する企業の競争優位性獲得を目的としたIT投資、あるいは、組織再編やグループ企業の経営効率化など経営インフラの整備を目的とした基幹システム更新関連のIT投資等が引き続き行われたものと考えられます。

こうした状況下、当社グループの当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、ERPソリューション案件及びプラットフォームソリューション案件を中心にITシステム需要は増加傾向にあり、製造業向けハードウェア販売の反動減等があったものの、売上高は前年同期比3.0%増の63,469百万円となりました。利益面においては、一部子会社における損失計上はあったものの、ERPソフトベンダー事業における収益性改善及び上記の増収に伴う収益増加等により、経常利益は前年同期比4.6%増の3,222百万円となりました。四半期純利益は前第2四半期に計上された事業譲渡益の反動減等により、前年同期比4.1%減の1,654百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、前年同期比については参考数値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より5,990百万円減少し、29,602百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,831百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,025百万円、減価償却費1,342百万円、売上債権の減少による資金の増加5,392百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少2,477百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,975百万円、法人税等の支払額3,190百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6,442百万円となりました。

主な減少要因は、データセンターのリニューアルを中心とした有形固定資産の取得1,225百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得922百万円、資本・業務提携等による投資有価証券の取得3,455百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,308百万円となりました。

主な減少要因は、平成20年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払820百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成20年4月24日に公表しました通期の業績予想においても、現状の業績・事業環境等を鑑みた結果、現時点で通期の業績見通しに変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
 - ③ リース取引に関する会計基準等の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
 - ④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
 - ⑤ 連結子会社である(株)ビリングソフト(決算日は12月31日)については、平成20年7月1日付にて当社に吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間において平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間の損益取引を連結しております。
この結果、売上高542百万円、営業利益195百万円、経常利益194百万円及び四半期純利益111百万円がそれぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,252	4,742
受取手形及び売掛金	18,795	24,215
有価証券	2,529	1,011
商品	3,359	2,731
仕掛品	3,386	1,525
貯蔵品	26	26
預け金	26,350	30,850
その他	6,141	5,551
貸倒引当金	△17	△38
流動資産合計	63,824	70,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,020	12,645
土地	14,782	14,782
その他（純額）	2,885	2,545
有形固定資産合計	29,688	29,973
無形固定資産		
のれん	2,222	1,659
その他	4,261	3,649
無形固定資産合計	6,484	5,309
投資その他の資産		
その他	13,486	11,368
貸倒引当金	△167	△166
投資その他の資産合計	13,319	11,201
固定資産合計	49,492	46,484
資産合計	113,316	117,099

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,681	11,541
短期借入金	294	415
未払法人税等	1,359	3,197
賞与引当金	2,007	1,765
役員賞与引当金	50	86
その他	9,027	8,409
流動負債合計	21,420	25,416
固定負債		
社債	520	750
長期借入金	55	92
退職給付引当金	202	223
役員退職慰労引当金	108	127
その他	186	166
固定負債合計	1,073	1,359
負債合計	22,494	26,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	45,054	44,218
自己株式	△6,576	△6,575
株主資本合計	90,930	90,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△424	△404
繰延ヘッジ損益	△8	△8
為替換算調整勘定	△173	△42
評価・換算差額等合計	△606	△455
新株予約権	59	33
少数株主持分	438	649
純資産合計	90,822	90,323
負債純資産合計	113,316	117,099

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	63,469
売上原価	48,769
売上総利益	14,700
販売費及び一般管理費	11,710
営業利益	2,990
営業外収益	
受取利息	153
受取配当金	29
持分法による投資利益	44
その他	46
営業外収益合計	274
営業外費用	
支払利息	15
投資事業組合運用損	14
その他	13
営業外費用合計	43
経常利益	3,222
特別利益	
固定資産売却益	0
関係会社株式売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	27
固定資産売却損	0
投資有価証券売却損	2
投資有価証券評価損	162
会員権評価損	9
特別損失合計	201
税金等調整前四半期純利益	3,025
法人税、住民税及び事業税	1,339
法人税等調整額	152
法人税等合計	1,492
少数株主損失(△)	△121
四半期純利益	1,654

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,025
減価償却費	1,342
のれん償却額	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20
前払年金費用の増減額(△は増加)	△96
固定資産除却損	27
固定資産売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	162
投資有価証券売却損益(△は益)	2
関係会社株式売却損益(△は益)	△5
持分法による投資損益(△は益)	△44
株式報酬費用	25
受取利息及び受取配当金	△183
売上債権の増減額(△は増加)	5,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,975
取締役賞与の支払額	△86
その他	634
小計	4,834
利息及び配当金の受取額	202
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△3,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	10
短期貸付けによる支出	△185
有形固定資産の取得による支出	△1,225
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△922
投資有価証券の取得による支出	△3,455
投資有価証券の売却及び償還による収入	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△64
事業譲受による支出	△400
その他	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,442

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55
借入金の返済による支出	△102
社債の償還による支出	△30
リース債務の返済による支出	△189
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△820
少数株主への配当金の支払額	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,990
現金及び現金同等物の期首残高	35,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,602

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額	百分比
		%
I 売上高	61,594	100.0
II 売上原価	47,945	77.8
売上総利益	13,648	22.2
III 販売費及び一般管理費	10,741	17.4
営業利益	2,907	4.7
IV 営業外収益	208	0.3
1 受取利息	138	
2 受取配当金	26	
3 その他	43	
V 営業外費用	36	0.1
1 支払利息	0	
2 持分法による投資損失	16	
3 その他	19	
経常利益	3,078	5.0
VI 特別利益	510	0.8
1 固定資産売却益	7	
2 投資有価証券売却益	72	
3 事業譲渡益	430	
VII 特別損失	261	0.4
1 固定資産除却損	53	
2 固定資産売却損	0	
3 投資有価証券評価損	207	
税金等調整前中間純利益	3,328	5.4
法人税、住民税及び事業税	1,159	1.9
法人税等調整額	359	0.6
少数株主利益	85	0.1
中間純利益	1,724	2.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		3,328
減価償却費		1,213
のれん償却額		68
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	2
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5
前払年金費用の増減額(増加:△)	△	405
固定資産除却損		53
投資有価証券評価損		207
投資有価証券売却益	△	72
事業譲渡益	△	430
受取利息及び受取配当金	△	164
売上債権の増減額(増加:△)		9,258
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	1,327
仕入債務の増減額(減少:△)	△	3,816
取締役賞与の支払額	△	93
その他		190
小計		8,013
利息及び配当金の受取額		171
利息の支払額	△	0
法人税等の支払額	△	2,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却・償還による収入		200
有形固定資産の取得による支出	△	475
無形固定資産の取得による支出	△	592
投資有価証券の取得による支出	△	718
投資有価証券の売却・償還による収入		160
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	605
事業譲渡による収入		498
その他	△	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△	3
自己株式の売却による収入		0
配当金の支払額	△	796
少数株主への配当金の支払額	△	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	803
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		37
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		3,590
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,412
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		35,002